



FAX 送信状

(事務連絡 様式第2号)

発信日:2018年4月13日	発信枚数:2枚(本紙を含む)
宛先: 特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会 理事 斉藤 龍一郎 様	
発信者:独立行政法人国際協力機構(JICA) 〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル TEL: 03-5226-8426 FAX: 03-5226-6338	
件名: 2月9日付け公開質問状「プロサバンナ事業の州農務局長の発言内容について」、2月27日付け公開質問状「(プロサバンナ事業の州農務局長の発言内容)のご回答を踏まえた要請と追加質問」への回答	

貴団体より当機構宛てに発出された2月9日付及び27日付公開質問状及び関連するメールに関し、以下の通り回答いたします。

2月9日付公開質問状の2. ①について、3月30日付で回答いたしましたとおり、2017年11月の州農業局長の発言とされる音声記録について、(ア)の和訳と一致するかどうかについて、当機構として確認する立場にありません。

なお、モザンビーク政府からは、州農業局長が2017年11月に記者会見を行った事実は確認できないとの回答があったことも、既にお伝えしたとおりですが、その際にお伺いした当該記者会見の詳細情報(日時、場所、どのような機会での記者会見であったか等)につきまして、未だ情報提供をいただいております。いつ、どのような場における発言であったかは、発言内容を理解する上でも重要ですので、お尋ねしている次第です。

2月27日付追加質問状の1)について、【録音原語からの文字おこし】(ポルトガル語および英語)については、確認いたしました。

一方、和訳【逐語仮訳(原語「文字おこし」確認済み版)】の正確性については、当機構として確認する立場にございませんので、この点ご理解いただければ幸いです。

2)について、当機構としては、一連の発言は、同社コンサルタントが個人の考えを交えて述べたものと理解しており、当機構として事実誤認の有無を指摘する内容ではないと考えております。

なお、4月3日付で回答いたしましたとおり、当機構からは契約書TORに従って業務

を遂行するよう契約に規定しておりますが、その過程で同社コンサルタントが様々な関係者と意見交換を行う際の個別の発言については、当機構は指示をしていません。

3)について、2月28日付、3月23日付、4月3日付で回答いたしましたとおり、プロサバナ事業の実施における人権への配慮については、これまでもモザンビーク政府に求めてきましたが、共有いただいた録音記録については、モザンビーク政府に共有し、異議申立調査報告書の提言も踏まえ、人権に慎重に配慮するようあらためて求めました。

また、4月11日付のメールで頂きましたご質問について、以下のとおりお返事いたします。

州農業局長の発言について、貴団体から当機構宛に発出された2月9日付公開質問状では「(11月上旬)に行われた記者会見」(第3段落冒頭)、「昨年11月上旬の記者会見」(最終段落)と記載されておりました。そのため、当機構からの2月28日付及び3月23日付のFAXにて、当該記者会見の詳細情報(日時、場所、どのような機会での記者会見であったか等)の提供をお願いし、また、3月30日付及び4月3日付のFAXでも、情報提供のお願いにつき改めて言及しましたが、未だ情報提供いただいております。

この録音記録は、皆様からご提供頂いたものであり、まず、録音の日時、場所、どのような機会での発言を録音したものであるか等の情報をご提供頂くよう、改めてお願いいたします。

以上

2018年4月13日
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)